



衆議院議員
鈴木よしひろ
さん

埼玉県総支部連合会号外版(埼玉県14区総支部特集)

令和7年10月27日発行

通常号 定価1部200円(税込み)・年間購読料 1,000円(送料含む) 隔月第4金曜日(偶数月)発行

第219回国会スタート！ 鈴木よしひろ 総支部長(代議士) に伺いました。

第219回国会(臨時会)招集・高市政権 スタート。物価高対策など政策論議が ようやく始まります。

10月21日、第219回国会(臨時会)が招集され、12月17日まで、会期58日間の国会がスタートしました。高市早苗自民党総裁が104代内閣総理大臣に選出され、憲政史上、初の女性総理の誕生に、まずもってお祝い申し上げます。

しかしながら、与党・自民党は物価高対策が最大の争点であった7月20日の参議院選挙で大敗を喫したにもかかわらず、石破総理(当時)の後任選で、参院選後、3か月近く自民党内で権力闘争を続け、待った無しの物価高騰への対策が何も出来ていなかったわけです。私たちは物価高対策を進めるため、早期の国会開会を求めてきましたが、ようやく国会が開かれることになりました。私たちは、この政治空白を取り戻すべく、私たちが主張してきた「物価高騰対策」「手取りを増やす政策」の実現に全力を注ぎます。

今回、26年間続いた自民党と公明党の連立が解消され

たことを受けて、新しい枠組みづくりが政党間で模索されました。その過程で様々な議論が行われましたが、私たちは、与党、野党という区別ではなく、政策本位で判断していくという、わが党の行動原理に変わりはありません。国民のための「対決より解決」で動く、党の方針にブレはありません。

政策本位で個々に連携することは あっても、国民民主党のスタンスは常に 各党と等距離！

私たちが主張する「103万円の壁」引き上げとガソリン暫定税率廃止は、昨年12月、わが党と自民党、公明党の3党で合意をいたしました。協議が続けられましたが、残念ながら実現にはいたっていません。今回、日本維新の会が自民党と連立し、与党となったことで、この3党合意の実現に日本維新の会にも責任を持って貰うとともに、当時、3党合意を取り交わした公明党に対しても、与党という立場から離れましたが、引き続き、実現のために連携を求めました。今後は4党で詰めをしていくことになると思います。ここでも国民民主党はすべての党から、等距離であり、政策本位のスタンスにはまったく変更はありません。

引き続き「103万円の壁」引き上げとガソリン暫定税率廃止、さらに私たちの主張する年少扶養控除の復活も含め、スピード感を持って各党に働きかけて参りたいと思います。高市総理も「いわゆる103万円の壁も引き上げていく」「手取りを増やし、家計の負担を減らす」と記者会見で答えていましたが、これらを本当に実効性のあるものにするため、しっかりと追求していきます。



地元の声、地域の実情からの
政策提言を行う(党本部で)

今国会から経済産業委員会に所属。 引き続き、地域の皆様の声を しっかりと届けます。

今国会において、私はこれまで務めてきました衆議院決算行政監視委員長を退任し、経済産業委員会の所属となりました。経済産業委員会は、経済産業省・公正取引委員会・公害等調整委員会等を所管する委員会であり、これまでも委員を5回、理事を2回務めてきた、私のもっとも得意な分野のひとつです。決算行政監視委員長在任中は、決算

の公平・公正を期するため、他の委員会の質問に立つことが出来ないという国会の慣例になっていたため、約1年間、質問する機会を控えておりました。今後は、これまで以上に建設的な質疑、提案型の質問を展開して参ります。

これからも地域の皆様の声を国政につなげ、山積している政治課題への対応を真摯に行います。同時に、若者が将来に対して希望をもち、高齢者は安心できるような社会を目指し、わが国の長期ビジョンを見据えて、政治活動に邁進していきます。

(10月22日 編集部インタビュー)

国民民主党が提案する

新 日本経済復活のための

三本の矢

国民民主党には、物価高対策の
その先にある日本経済の成長戦略
「新・三本の矢」があります。

第一の矢 手取りを増やす

「123万円の壁※」を
178万円に ※所得税基礎
控除等
▶年間10～20万円の減税
働きたい人がもっと稼げる
人手不足の解消へ

第二の矢 投資を増やす

投資額以上の償却を認める
「ハイパー償却税制」で
企業の投資を促進
経済全体の生産性が大幅アップ
民間投資300兆円へ

第三の矢 教育予算を増やす

「教育国債」で
教育・科学技術予算倍増
(10兆円規模)
未来に優れた人材を残す
イノベーションを促進

これらを進め、10年をめどに**名目GDP1,000兆円**(税収120兆円)に



国民民主党の公約実現に向けた取り組み①

ガソリン暫定税率廃止

国民民主党は2021年の衆院選でガソリン暫定税率のトリガー条項凍結解除を公約に掲げ、他党に先駆けてガソリン価格の引き下げに取り組んできました。

実現に向け粘り強く交渉を重ねた結果、昨年12月には自民党・公明党と暫定税率の廃止で合意し、今年6月には超党派で

提出した暫定税率廃止法案が衆議院で可決されるなど前進を続けてきました。参院選後の今年7月にはついに、選挙結果を受けて与野党6党が合意し、年内のできるだけ早い時期にガソリン暫定税率を廃止することとなりました。引き続き、一刻も早い実現に向け、しっかり働きかけていきます。

国民民主党の公約実現に向けた取り組み②

障害児福祉の所得制限撤廃

国民民主党は2022年の参院選以降、障害児福祉の所得制限撤廃を公約とし、法案を繰り返し提出するほか、2023年には岸田総理(当時)へ申し入れも行いました。

こうした取り組みの結果、2024年には補装具費支給制度の

所得制限撤廃が実現しました。

その他の支援制度についても所得制限を撤廃するため、8月1日に障害児福祉にかかわる所得制限撤廃法案を再提出するなど、取り組みを続けています。

衆議院議員 鈴木よしひろさん【略歴・連絡先】

■衆議院 経済産業委員会所属 ■三郷市立吹上小～栄中～日本大学第一高校～日本大学理工学部卒 ■参議院議員(故)土屋義彦秘書～埼玉県議会議員4期、自民党埼玉県連青年部長などを歴任 ■日本大学校友会埼玉県支部顧問 ■平成24年12月衆議院議員初当選(現在4期) ■国民民主党:埼玉県第14区総支部長、党副代表、党埼玉県総支部連合会長 ■三郷青年会議所第19代理事長、埼玉県ペタンク・プール連盟顧問、三郷リトルシニアチーム会長、三郷市サッカー協会会長、三郷市囲碁将棋連盟特別顧問、三郷市内小学校PTA顧問(元会長)等を歴任

◎鈴木よしひろさん公式サイト▶



【連絡先】

■草加事務所／埼玉県草加市弁天1-14-1 アーバン松原101
TEL.048-951-7035 FAX.048-951-7036

■埼玉県第14区総支部／埼玉県三郷市戸ヶ崎3-347
TEL.048-948-2441 FAX.048-948-2071

■国会事務所／東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館713号室
TEL.03-3508-7282 FAX.03-3508-3732

■E-mail officeszk@yosshisuzuki.com